



1940 1945 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020

1978 ●文部省令の一部改正により、従来14研究部門あった研究部門をいわゆる「大研究部門」に改めることとし、そのうち日本経済第1、日本経済第2、中国・東南アジア経済を「日本・アジア経済」に、アメリカ経済、イギリス経済、ソ連経済を「米・欧・ソ連経済」に、現代経済分析、金融経済、国際経済機構を「現代経済」の研究部門とした
1979 ●文部省令の一部改正により、従来の研究部門であった学説史・経済史、経済体制を「経済体制」に、国民所得・国富、統計学、経済計測を「経済システム解析」として、いわゆる「5大研究部門」に改めた

1986 ●文部省令の一部改正により「比較経済（国内客員）」研究部門を増設した

1990 ●文部省令の一部改正により「国際経済関係（外国人客員）」研究部門を増設した

1996 ●時限により「比較経済（客員）研究部門を廃止した

2015 ●今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5研究部門への再編成を行った

重要刊行物

- 1950 ●「経済研究」を創刊した
- 1953 ●「経済研究叢書」第1号を発刊
- 1957 ●「欧文経済研究叢書」(Economic Research Series)第1号を発刊

大型共同研究体制

1951-1988 [科研・ロックフェラー財団]長期経済統計（大川一司・篠原三代平・梅村又次他）

1995-99 [COE形成プログラム]アジア長期経済統計（尾高煌之助・斎藤修・深尾京司）

1989-99 [科研]アジア所得分配(AIDA)（南亮進・溝口敏行）

2003-07 [21世紀COE]社会科学の統計分析拠点構築（斎藤修）

1996-99 [科研重点領域]統計情報活用のフロンティアの拡大（松田芳郎）

2008-12 [グローバルCOE]社会科学の高度統計・実証分析拠点構築（深尾京司）

2003-07 [21世紀COE]現代経済システムの規範的評価と社会的選択（鈴木興太郎）

2000-04 [特定領域]世代間利害調整に関する研究（高山憲之）

2006-10 [特別推進研究]世代間問題の経済分析（高山憲之）

1989-03 [科研]日本金融史（藤野正三郎・寺西重郎）

2006-10 [学術創成研究]日本経済の物価ダイナミクスの解明（渡辺努）

2006- 物価研究センター ⇒ 経済社会リスク研究機構

2008-12 [近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業]持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計（植杉威一郎）

2007- ロシア研究センター

2014- 規範経済学研究センター

2014-16 [JSPS頭脳循環プログラム]トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究（後藤玲子）

2010-14 [基盤研究（S）]途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（黒崎卓）

2013-17 [基盤研究（S）]不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ（植杉威一郎）

2016-20 [基盤研究（S）]サービス産業の生産性：決定要因と向上策（深尾京司）